

[2 4] クロルニトロフェン

1. 物質に関する基本的事項

(1) 分子式・分子量・構造式

物質名：クロルニトロフェン

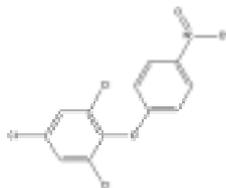
(別の呼称：CNP)

CAS 番号：1836-77-7

分子式：C₁₂H₆Cl₃NO₃

分子量：318.5

構造式：



(2) 物理化学的性状

本物質は黄かった色結晶である¹⁾。

融点	107 ¹⁾
比重	1.6243 ¹⁾
蒸気圧	3.2mPa(20 ²⁾) ²⁾
n-オクタノール/水分配係数 (log Pow)	3.71 ²⁾
水溶性	0.764mg/L(22 ²⁾) ²⁾

(3) 環境運命に関する基礎的事項

本物質の分解性及び濃縮性は次のとおりである。

土壌中半減期：9～73日 ²⁾
水中半減期：2日 ²⁾
BOD から算出した分解度： 0% (試験期間：2週間、被験物質：100mg/L、活性汚泥：30mg/L) ³⁾
生物濃縮係数 (BCF)：1,000～4,600(試験期間：8週間、試験濃度：20μg/L)、800～1,800 (試験期間：8週間、試験濃度：2μg/L) ³⁾

(4) 製造輸入量及び用途

生産量・輸入量等

本物質は、1996年に農薬登録が失効している。

用途

本物質の用途は、除草剤であった²⁾。

2. 暴露評価

環境リスクの初期評価のため、水生生物の生存・生育を確保する観点から、実測データをもとに基本的には特定の排出源の影響を受けていない一般環境等からの暴露を評価することとし、安全側に立った評価の観点からその大部分がカバーされる高濃度側のデータによって暴露量の評価を行った。原則として統計的検定の実施を含めデータの信頼性を確認した上で最大濃度を評価に用いている。なお、多数のデータが得られている場合は、95パーセンタイル値を参考として併記している。

(1) 環境中分布の予測

クロロニトロフェンの環境中の分布について、各環境媒体間への移行量の比率をEUSESモデルを用いて算出した結果を表2.1に示す。なお、モデル計算においては、面積2,400km²、人口約800万人のモデル地域を設定して予測を行った¹⁾。

表2.1 クロロニトロフェンの各媒体間の分布予測結果

		分布量(%)
大	気	0.0006
水	質	0.36
土	壤	86.8
底	質	13.0

(2) 各媒体中の存在量の概要

クロロニトロフェンの水質及び底質中の濃度について情報の整理を行った。各媒体ごとにデータの信頼性が確認された調査例のうち、より広範囲の地域で調査が実施されたものを抽出した結果を表2.2に示す。

表2.2 クロロニトロフェンの水質、底質中の存在状況

媒体	幾何平均値	算術平均値	最小値	最大値	検出下限値	検出率	調査地域	測定年	文献
公共用水域・淡水 μg/L	<0.5	<0.5	<0.1	0.1	0.1~2	1/900	全国	2000	2
	<0.5	<0.5			0.1~2	0/859	全国	1999	3
	<0.5	<0.5			0.1~2	0/881	全国	1998	4
公共用水域・海水 μg/L	<0.5	<0.5			0.1~1	0/92	全国	2000	2
	<0.5	<0.5			0.1~0.5	0/107	全国	1999	3
	<0.5	<0.5			0.1~2	0/122	全国	1998	4
底質(公共用水域・淡水) μg/g	<43	<43			43	0/6	全国	1991	5
底質(公共用水域・海水) μg/g	<43	<43			43	0/10	全国	1991	5

(3) 水生生物に対する暴露の推定（水質に係る予測環境中濃度：PEC）

クロロニトロフェンの水生生物に対する暴露の推定の観点から、水質中濃度を表 2.3 のように整理した。水質について安全側の評価値として予測環境中濃度（PEC）を設定すると、公共用水域の淡水域では 2µg/L 未満、同海水域では 1µg/L 未満となった。なお、公共用水域において、1998 年から 2000 年までの間に環境中濃度の著しい変化は認められなかった。

表 2.3 水質中のクロロニトロフェンの濃度

媒体	平均	最大値等
	濃度	濃度
水質 公共用水域・淡水	0.5µg/L 未満 (2000)	2µg/L 未満 [0.5µg/L 未満] (1998 年～2000 年の検出最大値として 0.1µg/L が得られている) (2000)
公共用水域・海水	0.5µg/L 未満 (2000)	1µg/L 未満 [0.5µg/L 未満] (2000)

注)：公共用水域・淡水は、河川河口域を含む。

3. 生態リスクの初期評価

生態リスクの初期評価として、水生生物に対する化学物質の影響（内分泌攪乱作用に関するものを除く）についてのリスク評価を行った。

(1) 生態毒性の概要

本物質の水生生物に対する影響濃度に関する知見の収集を行い、その信頼性を確認したもののについて生物群、毒性分類別に整理すると表 3.1 のとおりとなる。

表 3.1 生態毒性の概要

生物種	急性	慢性	毒性値 [µg/L]	生物名	エンドポイント /影響内容	暴露期間 [日]	信頼性			Ref. No.
							a	b	c	
藻類			9.82	<i>Selenastrum capricornutum</i>	EC ₅₀ POP	3				16019
甲殻類			54.4	<i>Paratya compressa</i> <i>improvisa</i>	LC ₅₀ MOR	2				984
魚類			5	<i>Poecilia reticulata</i>	NOEC GRO	28				2047
			180	<i>Cyprinus carpio</i>	LC ₅₀ MOR	1				10748
			>150,000	<i>Anguilla japonica</i>	LC ₅₀ MOR	2				8570
その他			10	<i>Brachionus urceolaris</i>	NOEC REP	8				3544
			104	<i>Polypedilum nubifer</i>	LC ₅₀ MOR	2				5237

太字の毒性値は、PNEC 算出の際に参照した知見として本文で言及したもの、下線を付した毒性値は PNEC 算出の根拠として採用されたものを示す。

信頼性) a：毒性値は信頼できる値である、b：ある程度信頼できる値である、c：毒性値の信頼性は低いあるいは不明

エンドポイント) EC₅₀ (Median Effective Concentration)：半数影響濃度、LC₅₀ (Median Lethal Concentration)：半数致死濃度、NOEC (No Observed Effect Concentration)：無影響濃度

影響内容) GRO (Growth)：生長(植物)、成長(動物)、MOR (Mortality)：死亡、POP (Population)：個体群の変化、REP (Reproduction)：繁殖、再生産

(2) 予測無影響濃度（PNEC）の設定

急性毒性値及び慢性毒性値のそれぞれについて、信頼できる知見のうち生物群ごとに値の最も低いものを整理し、そのうち最も低い値に対して情報量に応じたアセスメント係数を適

用することにより、予測無影響濃度（PNEC）を求めた。

急性毒性値については、藻類では *Selenastrum capricornutum* に対する生長阻害の 72 時間半数影響濃度（ EC_{50} ）が $9.82 \mu\text{g/L}$ 、甲殻類では *Paratya compressa improvisa* に対する 48 時間半数致死濃度（ LC_{50} ）が $54.4 \mu\text{g/L}$ 、魚類では *Cyprinus carpio* に対する 24 時間半数致死濃度（ LC_{50} ）が $180 \mu\text{g/L}$ 、その他の生物ではコスリカ類の *Polypedilum nubifer* に対する 48 時間半数致死濃度（ LC_{50} ）が $104 \mu\text{g/L}$ であった。急性毒性値について 3 生物群（藻類、甲殻類及び魚類）及びその他の生物の信頼できる知見が得られたため、アセスメント係数として 100 を用いることとし、上記の毒性値のうち最も低い値（藻類の $9.82 \mu\text{g/L}$ ）にこれを適用することにより、急性毒性値による PNEC として $0.098 \mu\text{g/L}$ が得られた。

慢性毒性値については、魚類では *Poecilia reticulata* に対する成長阻害の 28 日間無影響濃度（NOEC）が $5 \mu\text{g/L}$ 、その他の生物のカメガツボワムシ *Brachionus urceolaris* の繁殖阻害に対する 8 日間無影響濃度（NOEC）が $10 \mu\text{g/L}$ であった。慢性毒性値について 1 生物群（魚類）及びその他の生物の信頼できる知見が得られたため、アセスメント係数として 100 を用いることとし、魚類の毒性値（ $5 \mu\text{g/L}$ ）にこれを適用することにより、慢性毒性値による PNEC として $0.05 \mu\text{g/L}$ が得られた。

本物質の PNEC としては、魚類の慢性毒性値をアセスメント係数 100 で除した $0.05 \mu\text{g/L}$ を採用する。

(3) 生態リスクの初期評価結果

表 3.2 生態リスクの初期評価結果

媒体		平均濃度	最大値[95 パーセントイル値]濃度 (PEC)	PNEC	PEC/PNEC 比
水質	公共用水域・淡水域	$0.5 \mu\text{g/L}$ 未満 (2000)	$2 \mu\text{g/L}$ 未満 [$0.5 \mu\text{g/L}$ 未満] (1998年～2000年の検出最大値として $0.1 \mu\text{g/L}$ が得られている) (2000)	$0.05 \mu\text{g/L}$	<40 (2)
	公共用水域・海水域	$0.5 \mu\text{g/L}$ 未満 (2000)	$1 \mu\text{g/L}$ 未満 [$0.5 \mu\text{g/L}$ 未満] (2000)		<20

注) : 1) 環境中濃度での [] 内の数値は、実測値の 95 パーセントイル値を示す。

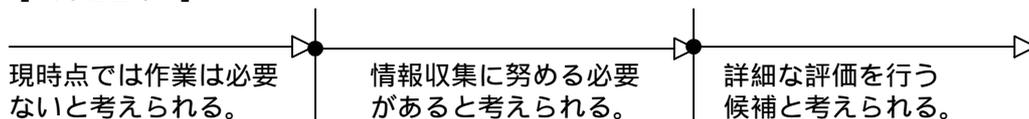
2) 環境中濃度での () 内の数値は測点年を示す。

3) 公共用水域・淡水は、河川河口域を含む。

4) PEC/PNEC 比 () 内の数値は検出最大値との比を示す。

[判定基準] $PEC/PNEC = 0.1$

$PEC/PNEC = 1$



本物質の公共用水域における濃度は、平均濃度でみると淡水域・海水域共に $0.5 \mu\text{g/L}$ 未満で検出下限値未満であった。安全側の評価値として設定された予測環境中濃度（PEC）は、淡水域では $2 \mu\text{g/L}$ 未満、海水域では $1 \mu\text{g/L}$ 未満であった。

予測環境中濃度（PEC）と予測無影響濃度（PNEC）の比は、淡水域では 40 未満であったが、1998 年～2000 年の検出最大値（ $0.1 \mu\text{g/L}$ ）を用いるとこの比は 2 となるため、詳細な評価を行う候補と考えられる。一方、海水域ではこの比は 20 未満となるため、現時点では生態

リスクを判定することはできない。本物質のPNEC値は0.05µg/Lと小さい値を示しているが、農薬登録が1996年に失効していることから、新たな負荷の有無に関する情報等を収集することが必要と考えられる。

4. 引用文献等

(1) 物質に関する基本的事項

- 1) 化学物質データベース WebKis-Plus
- 2) 金沢純(1996)：農薬の環境特性と毒性データ集，合同出版
- 3) 通産省化学品安全課監修，化学品検査協会編，化審法の既存化学物質安全性点検データ集，日本化学物質安全・情報センター(1992).

(2) 暴露評価

- 1: (財)日本環境衛生センター 平成13年度化学物質の暴露評価に関する調査報告書(環境庁請負業務)
- 2: 環境省環境管理局水環境部企画課：平成12年度水質汚濁に係る要監視項目の調査結果
- 3: 環境庁水質保全局：平成11年度水質汚濁に係る要監視項目の調査結果
- 4: 株式会社富士総合研究所：平成10年度要監視項目等汚染状況解析調査報告書、平成11年3月
- 5: 環境庁保健調査室：平成4年版化学物質と環境

(3) 生態リスクの初期評価

- 1) データベース：U.S.EPA「AQUIRE」
 - 2) 引用文献(Ref. No.：データベースでの引用文献番号)
- 984 : Hatakeyama, S., and Y. Sugaya (1989) : A Freshwater Shrimp (*Paratya compressa improvisa*) as a Sensitive Test Organism to Pesticides. *Environ.Pollut.* 59(4):325-336.
- 2047 : Hatakeyama, S. (1989) : Effect of a Herbicide, Chlornitrofen (2,4,6-Trichlorophenyl-4'-Nitrophenyl Ether), on the Growth and Reproduction of the Guppy (*Poecilia reticulata*). *Aquat.Toxicol.* 15(2):181-196.
- 3544 : Hatakeyama, S. (1991) : Effects of Chlornitrofen, a Herbicide, on Reproduction of *Brachionus urceolaris* (*Rotatoria*) Through Water and Food (*Chlorella*). *Environ.Pollut.* 70(2):143-156.
- 5237 : Hatakeyama, S., and H. Shiraishi (1991) : Chronic Effects of Waterborne or Dietary Exposure to a Herbicide, Chlornitrofen (2,4,6-Trichlorophenyl-4'-Nitrophenyl Ether), on Reproduction of *Polypedilum nubifer* (Chironomidae). *Water Res.* 25(8):945-951.
- 8570 : Yokoyama, T., H. Saka, S. Fujita, and Y. Nishiuchi (1988) : Sensitivity of Japanese Eel, *Anguilla japonica*, to 68 Kinds of Agricultural Chemicals. *Bull. Agric. Chem. Insp. Stn.* 28:26-33.
- 10748 : Hashimoto, Y., E. Okubo, T. Ito, M. Yamaguchi, and S. Tanaka (1982) : Changes in Susceptibility of Carp to Several Pesticides with Growth. *J.Pestic.Sci.* 7(4):457-461.

16019 : Hatakeyama, S., S. Fukushima, F. Kasai, and H. Shiraishi (1994) : Assessment of Herbicide Effects on Algal Production in the Kokai River (Japan) Using a Model Stream and *Selenastrum* Bioassay. *Ecotoxicology* 3(2):143-156.